

平成18年度決算の概要

平成18年度の状況

入学者数は、少子化等の影響が否めず大学・附属高校で16年度から減少が続いている。学生生徒等納付金は減少、補助金収入のうち経常費補助金は横ばいであり、これらの収入減を資産運用収入で補う形となった。

主要事業は、大学柏校舎体育館の耐震化工事、沼南高校東校舎防音関連工事および南校舎の耐震化改修工事、附属高校内装工事、その他必要な施設・設備維持管理工事を行ったほか、教育研究体制の充実および環境改善のため19年度事業計画の一部を繰上げ実施(総額1,800万円)した。また、附属高校の移転計画のため、校地校舎整備資金として第2号基本金の組入れ(5億円)を実施した。大学九段集中のための校地取得は次年度の実施となった。

平成18年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す**消費収支計算書**、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す**資金収支計算書**および年度末における**資産・負債・正味資産**の状態を示す**貸借対照表**から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、18年度帰属収入は、52億2,000万円、消費収入は42億1,000万円に、消費支出は46億1,600万円になり、4億600万円の消費支出超過となった。消費収入では、大学・附属高校で入学者が減少し、大学・沼南高校では在籍者が減少したことにより、学生生徒等納付金は前年度比減少となった。補助金は、経常費補助金は大学が前年度比増加、附属高校・沼南高校で減少となったが、大学の体育館耐震補助金、沼南高校防音・耐震補助金の交付があり、全体では1億3,200万円の増加となった。また、資産運用等の収入は1億4,700万円増と前年度比倍増した。消費支出のうち人件費の増加は、定期昇給・昇給率変更の実施等によるものである。教育研究経費は、大学体育館修繕費増、附属高校校舎修繕費、新規契約の賃借料の増、沼南高校校舎修繕費、特進クラス奨学金の増等により、前年度比1億5,700万円増加した。管理経費は、九段下看板設置等広報費の増、学校案内パンフレット等印刷費の増等により、前年度比3,000万円増加した。

2. 資金収支計算書について(別表2)

資金収支計算では、施設設備関連の支出が防音・耐震工事などで3億9,200万円あった。資金運用のための有価証券の購入・売却は前年度に比べ減少し、収入・支出ともに前年度比減少した。また、平成15年度私学事業団借入金(九段校舎建築資金)の元本返済支出1億円があり、当年度新たに校地取得資金としての借入金収入12億円があった。そのほか第2号基本金、第3号基本金

への組入れがあり、これらの結果、18年度末の次年度繰越支払資金は、前年度末より6億7,600万円減少し、28億4,300万円となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、大学柏校舎体育館の耐震化工事、沼南高校東校舎防音工事および南校舎耐震化改修工事等の設備投資により、有形固定資産が増加した。また、運用財産として有価証券・施設整備のための特定資産が前年度に比べ増加し、その他の固定資産は前年度末より17億5,500万円の増加となった。流動資産は、債券の購入等により現預金が減少した。

負債の部は、校地取得資金として私学事業団からの借入金があり長期借入金が増加した。そのほか退職給与引当金が前年度比増加、前受金が減少している。

基本金の部は、固定資産取得により第1号基本金に5億3,400万円(うち2号からの振替額3億7,500万円)、大学柏校舎整備資金・附属高校整備資金・沼南高校整備資金として第2号基本金に8億円(うち1号への振替額3億7,500万円)、奨学基金として第3号基本金に5,000万円を組入れたことにより、前年度比10億900万円の増加となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成18年度末で資産の部261億7,200万円、負債の部54億800万円、基本金の部171億7,000万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額35億9,400万円となり、正味資産は207億6,400万円となった。

4. 主要な消費収支計算書関連比率について(別表4)

財務比率は、概ね良好である。平成18年度は、消費収支関係比率では人件費比率(人件費の帰属収入に占める割合)が前年度比減少したが、これは帰属収入のうち資産運用収入の割合が高くなっているためである。管理経費比率(管理経費の帰属収入に占める割合)、消費支出比率(消費支出の帰属収入に占める割合)、補助金比率(補助金の帰属収入に占める割合)、基本金組入比率(基本金組入額の帰属収入に占める割合)とも良好な水準にある。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,775	3,832	△ 57
手数料	99	96	3
寄付金	34	73	△ 39
補助金	868	736	132
資産運用収入	270	126	144
資産売却差額	43	40	3
事業収入	1	7	△ 6
雑収入	130	140	△ 10
帰属収入合計	5,220	5,051	169
基本金組入額合計	△ 1,009	△ 453	△ 556
消費収入の部合計	4,210	4,598	△ 387
消費支出の部			
人件費	2,818	2,794	24
教育研究経費	1,377	1,221	157
管理経費	367	337	30
借入金等利息	32	32	△ 1
資産処分差額	19	7	12
徴収不能額	3	2	1
消費支出の部合計	4,616	4,392	224
当年度消費収入超過額	△ 406	205	△ 611
前年度繰越消費収入超過額	4,000	3,775	225
基本金取崩額	-	20	△ 20
翌年度繰越消費収入超過額	3,594	4,000	△ 406

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産	22,167	20,290	1,877
その他の固定資産	12,480	12,358	122
流動資産	9,687	7,933	1,755
資産合計	4,005	4,239	△ 234
固定負債	26,172	24,529	1,643
流動負債	4,096	2,981	1,115
負債合計	1,312	1,387	△ 76
基本金	5,408	4,369	1,039
翌年度繰越消費収入超過額	17,170	16,160	1,009
消費収入超過額	3,594	4,000	△ 406
負債・基本金・消費収支差額合計	26,172	24,529	1,643

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,775	3,832	△ 57
手数料収入	99	96	3
寄付金収入	26	43	△ 18
補助金収入	868	736	132
資産運用収入	270	126	144
資産売却収入	2,283	7,591	△ 5,307
事業収入	1	7	△ 6
雑収入	130	140	△ 10
借入金等収入	1,201	0	1,201
前受金収入	951	989	△ 38
その他の収入	280	443	△ 163
資金収入調整勘定	△ 1,145	△ 1,013	△ 132
当年度資金収入合計	8,738	12,991	△ 4,252
前年度繰越支払資金	3,518	5,312	△ 1,793
収入の部合計	12,257	18,302	△ 6,046
支出の部			
人件費支出	2,804	2,743	61
教育研究経費支出	1,033	867	167
管理経費支出	335	299	35
借入金等利息支出	32	32	△ 1
借入金等返済支出	101	0	100
施設関係支出	392	71	321
設備関係支出	103	113	△ 10
資産運用支出	4,582	10,670	△ 6,088
その他の支出	156	134	22
資金支出調整勘定	△ 123	△ 146	24
当年度資金支出合計	9,414	14,784	△ 5,370
次年度繰越支払資金	2,843	3,518	△ 676
支出の部合計	12,257	18,302	△ 6,046

別表4 主要な消費収支計算書関連比率

(単位:%)

比 率	計 算 式	平成18年度	平成17年度	17年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	54.0	55.3	52.7
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	26.4	24.2	29.2
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.0	6.6	9.5
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	11.6	13.0	6.2
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	109.6	95.5	110.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	72.3	75.9	63.6
補助金比率	補助金 / 帰属収入	16.6	14.6	13.2
基本金組入比率	基本金組入額 / 帰属収入	19.3	8.8	14.9

注 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

注 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千~5千人の大学法人の平均を示す(110法人)。

